

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月27日
【発行者名】	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 ロバート・モレース
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー
【事務連絡者氏名】	諏訪部 広
【電話番号】	03-6377-2842
【届出の対象とした募集（売出） 内国投資信託受益証券に係る ファンドの名称】	エース新小型成長株オープン
【届出の対象とした募集（売出） 内国投資信託受益証券の金額】	継続申込期間(平成24年1月28日より平成25年1月28日まで)： 200億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書の提出に伴い、平成24年1月27日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に更新するため、また、原届出書の一部に訂正すべき事項がありませんので、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正の内容】

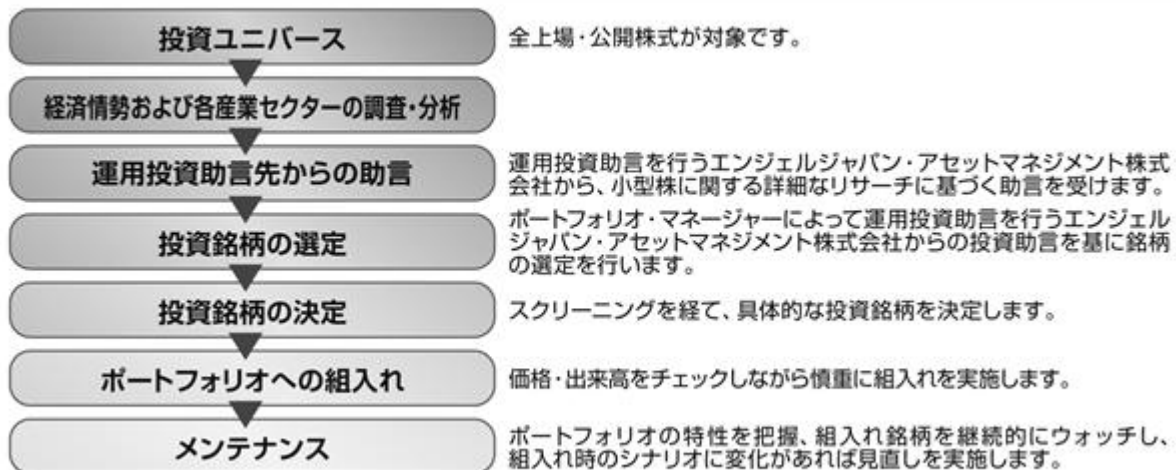
下線部__は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****（1）【ファンドの目的及び基本的性格】****ファンドの特色**

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 （1）ファンドの目的及び基本的性格 ファンドの特色 当ファンドの運用プロセス」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

当ファンドの運用プロセス



※上記運用体制は、平成24年5月末現在のものであり、今後変更になる場合があります。

運用投資助言を行うエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社のご紹介

エンジェルジャパン・アセットマネジメントは、「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念のもと、革新的な成長企業を厳選投資助言し続ける投資顧問会社です。調査・助言に当たっては、経営者への定期的な個別直接面談調査を徹底し、完全なチーム運用で行っています。

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

(略)

c. 委託会社等の概況（平成23年11月末現在）

(以下略)

< 訂正後 >

(略)

c. 委託会社等の概況（平成24年5月末現在）

(以下略)

2【投資方針】

(3)【運用体制】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (3) 運用体制」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

委託会社の運用体制

当社は、多様な運用スタイル、投資対象を有する商品を高い専門性を発揮して提供するため、「組織運用制」と「ファンドマネージャー制」を採用しています。

・運用部門（7名）

マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

・トレーディング部門（2名）

運用部門からの指示に基づき、発注業務を行います。

・パフォーマンス評価及び投資運用委員会（7名）

原則として月1回及び随時に開催し、運用パフォーマンスの評価、投資運用や運用ガイドライン遵守等の状況についての報告が行われます。また必要に応じて投資運用に関する対応を図ります。

・内部管理委員会（8名）

原則として月1回開催し、法令諸規則や社内規則の遵守状況に関連する事項のレビュー等を行い、業務手続、コンプライアンス・システム及び内部管理の実施に資する対応を図ります。

・法務・コンプライアンス及びリスク管理部門（6名）

取引内容の法令遵守状況の確認を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに内部管理委員会等に報告を行います。また、法令遵守状況の監視及び定期的な確認、法令及びコンプライアンスに関する情報の役職員への提供、研修の実施等を行います。

意思決定プロセス

運用部門が、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

投資助言先である、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社から、ボトムアップ・リサーチによる個別企業の調査・分析情報及び運用戦略情報に基づいた助言を受けます。

ポートフォリオマネージャーは、上記調査・分析結果及び投資助言先であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からの投資助言を参考にして、運用戦略に沿った投資計画を作成し、銘柄のスクリーニングを経て、実際の投資を行います。

運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および投資行動のチェックはパフォーマンス評価及び投資運用委員会、内部管理委員会で行われます。法務・コンプライアンス部門による投資行動のチェック及び組入れ銘柄を継続的に注視します。組入れ時のシナリオに変化があれば見直しを実施すべく運用部門に注意喚起を行います。運用部門はこれを受け、組入銘柄の見直しを実施します。運用部門にフィードバックすることにより、精度の高い運用体制を維持できるように努めています。

委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合等を行っています。また、受託会社等につき、内部統制の整備及び運用状況についての報告書を受け取っております。

運用体制等は平成24年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

BNPパリバグループの概要（平成24年5月末現在）

BNPパリバグループ

BNPパリバグループは欧州を本拠とする世界有数の金融グループです。世界80ヶ国に約200,000人の従業員を擁し、コーポレートバンキング・投資銀行業務、資産運用業務、ならびにリテール銀行業務という3つの主要事業分野それぞれにおいてキープレーヤーとしての地位を占めています。欧州ではフランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルクがリテール銀行業務の母国市場と位置づけられます。地中海沿岸全域及び東欧において総合的なリテール銀行業務を展開するとともに、米国西海岸にも広範な拠点網を有します。欧州でトップグループの地位を確立しているコーポレートバンキング・投資銀行業務ならびに資産運用業務は、米国、アジアにおいても着実に拡大を続けています。日本国内においても約800名のスペシャリストが、証券・投資銀行業務、法人向け銀行業務、資産運用業務、生命保険・損害保険業務等、各法人において多岐にわたる業務を展開しています。

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ

BNPパリバ インベストメント・パートナーズはBNPパリバグループの資産運用部門として、世界の金融機関や個人投資家向けに様々な資産運用サービスを提供しています。800人を超える各資産クラス向けのサービスに精通した運用担当者が世界中の60の運用拠点によるネットワークを用いて、お客様とのパートナーシップを第一のコンセプトとした専門性の高いサービスを展開しています。

3【投資リスク】

B 投資リスクに対する管理体制

< 訂正前 >

委託会社では、ファンドが適切に運用されているかどうかを運用部門においてモニタリングを行います。業務部門は日々のトレード、約定、決済など、事務面での監視を実施します。一方、法務・コンプライアンス及びリスク管理部門においては法令・諸規則及び運用ガイドライン、信託約款などの遵守についてのモニタリングを実施します。更に、パフォーマンス評価及び投資運用委員会、内部管理委員会により定期的なチェックを行い、投資リスクの管理体制を強化しています。

パフォーマンス評価及び投資運用委員会

構成メンバー	CEO、運用各部門の代表者、業務部門の代表者、インベストメント・リスク管理部門の代表者、マーケティング部門の各代表者、監査役
所管業務	運用ファンドに対する運用成績の評価と問題点の把握、市場リスク、信用リスク、流動性リスクの検証
権限 / 責任範囲	運用成績改善要請、所管部門に対する問題点の是正勧告

内部管理委員会

構成メンバー	法務・コンプライアンス部門の代表者、CEO、インベストメント・リスク管理部門の代表者、業務部門の代表者、運用部門の代表者、監査役
所管業務	業務手続、コンプライアンス・システム及び内部管理の実行・改善
権限 / 責任範囲	上記所管業務に関する問題点の討議及び所管部門に対する調整

上記の内容は平成23年11月末現在であり、委託会社の組織変更等により今後変更される場合があります。

< 訂正後 >

委託会社では、ファンドが適切に運用されているかどうかを運用部門においてモニタリングを行います。運用部門におけるリスク管理に加えて、インベストメント・リスク管理部門が、ポートフォリオの市場リスク、信用リスクなどのインベストメント・リスクを管理します。インベストメント・リスク管理部門は、運用部門からは完全に独立した組織として、グループ内において、コンプライアンス、パーマネットコントロール及びリスク統括部門に属しております。インベストメント・リスク管理部門は、市場リスク、流動性リスク、信用リスク、カウンターパーティーリスク、モデルリスクなどのインベストメント・リスクの管理と、インベストメント・コンプライアンスに関する業務をカバーしています。業務部門は日々のトレード、約定、決済など、事務面での監視を実施します。また、法務・コンプライアンス部門においては法令・諸規則、信託約款などの遵守についてのモニタリングを実施します。更に、パフォーマンス評価及び投資運用委員会、内部管理委員会により定期的にチェックを行い、投資リスクの管理体制を強化しています。

パフォーマンス評価及び投資運用委員会

構成メンバー	CEO、運用各部門の代表者、業務部門の代表者、インベストメント・リスク管理部門の代表者、マーケティング部門の各代表者、監査役
所管業務	運用ファンドに対する運用成績の評価と問題点の把握、市場リスク、信用リスク、流動性リスクの検証
権限 / 責任範囲	運用成績改善要請、所管部門に対する問題点の是正勧告

内部管理委員会

構成メンバー	法務・コンプライアンス部門の代表者、CEO、COO、インベストメント・リスク管理部門の代表者、運用部門の代表者、業務部門の代表者、内部監査部門の代表者、監査役
所管業務	業務手続、コンプライアンス・システム及び内部管理の実行・改善
権限 / 責任範囲	上記所管業務に関する問題点の討議及び所管部門に対する調整

上記の内容は平成24年5月末現在であり、委託会社の組織変更等により今後変更される場合があります。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

課税上は株式投資信託として取扱われます。

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります（平成24年5月末現在）。詳しくは、販売会社にお問合わせください。

なお、今後、税法が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

個人の受益者に対する課税

収益分配金について

収益分配金（普通分配金）に対する源泉徴収税率は原則、20%（所得税15%、地方税5%）となります。

ただし、平成25年12月31日までは、租税特別措置法に基づく源泉徴収税率の特例措置として、軽減税率10%（所得税7%、地方税3%）が源泉徴収されます。また、平成25年1月1日から平成49年12月31日の25年間は、復興財源法に基づき所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が併せて徴収されます。各期間の税率は、以下の通りです。

平成24年12月31日まで	平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで
10% （所得税7%、地方税3%）	10.147% （所得税7.147%、地方税3%）	20.315% （所得税15.315%、地方税5%）

* 源泉徴収により申告不要制度が適用されますが、確定申告を行い総合課税または申告分離課税を選択することもできます。申告分離課税を選択した場合には、上場株式等の譲渡損との通算を行うことができます。また、通算してもなお控除しきれない損失の金額は翌年以降3年間にわたり、確定申告により株式等に係る譲渡所得に係る譲渡所得等の金額及び上場株式等に係る配当所得の金額から繰越控除することができます。なお、総合課税、申告分離課税の選択については、その選択により所得金額及び税額が不利になる可能性もありますので、詳細につきましては税務専門家に確認して頂くことをお勧め致します。

* 源泉徴収選択口座（特定口座）をご利用の場合、その口座内において配当等の額から上場株式等の譲渡損失の金額を控除した金額に対して所得税、地方税の額が計算されます（確定申告不要）。

一部解約金、償還金について

解約価額または償還価額から取得に要した金額（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した差益（譲渡益）に、20%（所得税15%、地方税5%）の申告分離課税が適用されます。

ただし、平成25年12月31日までは、租税特別措置法に基づく譲渡所得に対する税率の特例措置として、軽減税率10%（所得税7%、地方税3%）の申告分離課税が適用されます。また、平成25年1月1日から平成49年12月31日の25年間は、復興財源法に基づき所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が併せて徴収されます。各期間の税率は、以下の通りです。

平成24年12月31日まで	平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで

10% (所得税 7 %、地方税 3 %)	10.147% (所得税7.147%、地方税 3 %)	20.315% (所得税15.315%、地方税 5 %)
----------------------------	----------------------------------	-----------------------------------

* 一部解約金および償還金については、上場株式等の譲渡所得等の収入金額として取り扱われ、上場株式等の譲渡所得等の損失が生じた場合には、上場株式等に係る配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金、配当金に限ります。）と損益通算を行うことができます。

* 源泉徴収選択口座（特定口座）をご利用の場合、その口座内において配当等の額から上場株式等の譲渡損失の金額を控除した金額に対して所得税、地方税の額が計算されます（確定申告不要）。

配当控除の適用が可能です。

法人の受益者に対する課税

収益分配金について

収益分配金（普通分配金）に対する源泉徴収税率は原則、15%（所得税）となります。

ただし、平成25年12月31日までは、租税特別措置法に基づく源泉徴収税率の特例措置として、軽減税率7%（所得税）が源泉徴収されます。また、平成25年1月1日から平成49年12月31日の25年間は、復興財源法に基づき所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が併せて徴収されます。各期間の税率は、以下の通りです。

平成24年12月31日まで	平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで
7%（所得税）	7.147%（所得税）	15.315%（所得税）

一部解約金、償還金について

解約価額または償還価額の個別元本超過額に対する源泉徴収税率は原則、15%（所得税）となります。

ただし、平成25年12月31日までは、租税特別措置法に基づく譲渡所得に対する税率の特例措置として、軽減税率7%（所得税）が源泉徴収されます。また、平成25年1月1日から平成49年12月31日の25年間は、復興財源法に基づき所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が併せて徴収されます。各期間の税率は、以下の通りです。

平成24年12月31日まで	平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで
7%（所得税）	7.147%（所得税）	15.315%（所得税）

源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税額から控除される場合があります。

受取配当等益金不算入制度の適用が可能です。

< 個別元本について >

追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合などにより算出方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせください。

< 収益分配金の課税について >

追加型株式投資信託における収益分配金には、課税扱いになる「普通分配金」と非課税扱いになる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。受益者が収益分配金を受け取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

買取につきましては、販売会社にお問合わせください。

詳細につきましては、税務専門家に確認していただくことをお勧めいたします。

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

(1)【投資状況】

平成24年5月末現在

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	819,462,988	100.12
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		960,167	0.12
合計(純資産総額)		818,502,821	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2) 投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

(参考情報：フォルティス日本小型株オープンマザーファンドの投資状況)

平成24年5月末現在

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	781,553,600	95.36
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		38,019,102	4.64
合計(純資産総額)		819,572,702	100.00

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2) 投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(評価額上位銘柄)

平成24年5月末現在

国/地域	種類	銘柄名	数量(口)	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	フォルティス日本小型株 オープンマザーファンド	2,791,086,473	0.3260 909,894,191	0.2936 819,462,988	100.12

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2) 投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

(種類別の投資比率)

平成24年5月末現在

種類	国内/外国	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	100.12

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2) 投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考情報：フォルティス日本小型株オープンマザーファンドの投資資産)

投資有価証券の主要銘柄

(評価額上位30銘柄)

平成24年5月末現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株)	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	エス・エム・エス	サービス業	228	132,500.00 30,210,000	148,700 33,903,600	4.14

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株)	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	投資 比率 (%)
2	日本	株式	MonotaRO	小売業	21,000	1,316.00 27,636,000	1,577 33,117,000	4.04
3	日本	株式	日本M&Aセンター	サービス業	14,200	2,344.00 33,284,800	2,236 31,751,200	3.87
4	日本	株式	大研医器	精密機器	35,000	911.00 31,885,000	881 30,835,000	3.76
5	日本	株式	シップヘルスケアホールディングス	卸売業	16,600	1,878.00 31,174,800	1,847 30,660,200	3.74
6	日本	株式	デジタルハーツ	情報・通信業	195	179,200.00 34,944,000	154,800 30,186,000	3.68
7	日本	株式	タケエイ	サービス業	15,500	1,986.00 30,783,000	1,749 27,109,500	3.31
8	日本	株式	クックパッド	サービス業	14,900	2,276.00 33,912,400	1,800 26,820,000	3.27
9	日本	株式	アサックス	その他金融業	312	86,400.00 26,956,800	85,900 26,800,800	3.27
10	日本	株式	スタートトゥデイ	小売業	22,000	1,188.00 26,136,000	1,154 25,388,000	3.10
11	日本	株式	スリー・ディー・マトリックス	精密機器	5,700	3,910.00 22,287,000	4,420 25,194,000	3.07
12	日本	株式	フルヤ金属	その他製品	8,600	3,120.00 26,832,000	2,600 22,360,000	2.73
13	日本	株式	ダイセキ環境ソリューション	建設業	185	155,200.00 28,712,000	119,600 22,126,000	2.70
14	日本	株式	エスアールジータカミヤ	サービス業	33,100	684.00 22,640,400	600 19,860,000	2.42
15	日本	株式	イー・ギャランティ	その他金融業	27,000	754.60 20,374,415	733 19,791,000	2.41
16	日本	株式	アイスタイル	情報・通信業	15,500	1,320.86 20,473,441	1,242 19,251,000	2.35
17	日本	株式	アニコムホールディングス	保険業	45,000	497.00 22,365,000	394 17,730,000	2.16
18	日本	株式	内外トランスライン	倉庫・運輸関連業	9,000	1,898.00 17,082,000	1,850 16,650,000	2.03
19	日本	株式	ボルテージ	情報・通信業	19,000	1,003.00 19,057,000	805 15,295,000	1.87
20	日本	株式	太陽工機	機械	20,000	1,000.00 20,000,000	750 15,000,000	1.83
21	日本	株式	カービュー	サービス業	220	75,000.00 16,500,000	67,300 14,806,000	1.81
22	日本	株式	プロシップ	情報・通信業	9,100	1,415.00 12,876,500	1,507 13,713,700	1.67
23	日本	株式	eBASE	情報・通信業	69	198,000.00 13,662,000	193,000 13,317,000	1.62
24	日本	株式	ブレインパッド	情報・通信業	9,400	1,851.51 17,404,239	1,410 13,254,000	1.62
25	日本	株式	ディーブイエックス	卸売業	10,400	1,465.00 15,236,000	1,270 13,208,000	1.61
26	日本	株式	ベクトル	サービス業	14,000	1,059.31 14,830,394	936 13,104,000	1.60
27	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	情報・通信業	85	178,000.00 15,130,000	152,000 12,920,000	1.58

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株)	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	投資 比率 (%)
28	日本	株式	ヒト・コミュニケーションズ	情報・通信業	14,000	1,080.00 15,120,000	915 12,810,000	1.56
29	日本	株式	ポルトゥウィン・ピットクルーホールディ	情報・通信業	6,000	2,247.97 13,487,856	1,949 11,694,000	1.43
30	日本	株式	アイセイ薬局	小売業	2,700	5,290.00 14,283,000	4,300 11,610,000	1.42

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2) 投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

(業種別の投資比率)

平成24年5月末現在

種類	国/地域	業種	投資比率 (%)
株式	日本	サービス業	24.65
		情報・通信業	23.47
		小売業	11.78
		精密機器	6.84
		その他金融業	5.68
		卸売業	5.35
		その他製品	4.57
		建設業	2.70
		保険業	2.16
		倉庫・運輸関連業	2.03
		電気機器	1.93
		機械	1.83
		不動産業	1.11
		金属製品	0.78
非鉄金属	0.48		
合計			95.36

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2) 投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成23年5月末から平成24年5月末における各月末日ならびに各計算期間末日の純資産の推移は以下のとおりです。

年 月 日		純資産総額 (百万円)		基準価額 (円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期	(平成18年10月30日)	7,618	7,618	7,778	7,778
第2期	(平成19年5月1日)	4,940	4,940	6,372	6,372
第3期	(平成19年10月29日)	4,071	4,071	5,724	5,724
第4期	(平成20年4月28日)	2,385	2,385	3,699	3,699
第5期	(平成20年10月28日)	1,172	1,172	2,045	2,045
第6期	(平成21年4月28日)	1,221	1,221	2,304	2,304
第7期	(平成21年10月28日)	1,574	1,574	3,238	3,238
第8期	(平成22年4月28日)	1,381	1,381	3,104	3,104
第9期	(平成22年10月28日)	1,027	1,027	2,516	2,516

年 月 日		純資産総額（百万円）		基準価額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10期	（平成23年4月28日）	1,227	1,227	3,356	3,356
第11期	（平成23年10月28日）	928	928	3,050	3,050
第12期	（平成24年5月1日）	912	912	3,207	3,207
	平成23年5月末日	1,183	-	3,331	-
	平成23年6月末日	1,133	-	3,314	-
	平成23年7月末日	1,134	-	3,364	-
	平成23年8月末日	1,050	-	3,263	-
	平成23年9月末日	958	-	3,051	-
	平成23年10月末日	932	-	3,070	-
	平成23年11月末日	850	-	2,812	-
	平成23年12月末日	836	-	2,853	-
	平成24年1月末日	828	-	2,860	-
	平成24年2月末日	865	-	3,008	-
	平成24年3月末日	928	-	3,250	-
	平成24年4月末日	915	-	3,216	-
	平成24年5月末日	818	-	2,885	-

（注）上記の基準価額は、1万口当たりの純資産額です。

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期末	-
第2期計算期末	-
第3期計算期末	-
第4期計算期末	-
第5期計算期末	-
第6期計算期末	-
第7期計算期末	-
第8期計算期末	-
第9期計算期末	-
第10期計算期末	-
第11期計算期末	-
第12期計算期末	-

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1期 （平成18年10月30日）	22.2
第2期 （平成19年5月1日）	18.1
第3期 （平成19年10月29日）	10.2
第4期 （平成20年4月28日）	35.4
第5期 （平成20年10月28日）	44.7
第6期 （平成21年4月28日）	12.7
第7期 （平成21年10月28日）	40.5
第8期 （平成22年4月28日）	4.1
第9期 （平成22年10月28日）	18.9
第10期 （平成23年4月28日）	33.4
第11期 （平成23年10月28日）	9.1
第12期 （平成24年5月1日）	5.1

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末日の分配付基準価額から前期末日分配落基準価額を控除した額を前期末日分配落基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。

（４）【設定及び解約の実績】

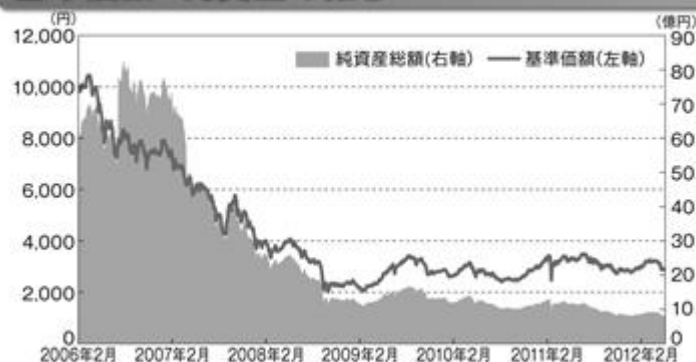
当ファンドの設定日（平成18年2月28日）から第12期末（平成24年5月1日）までの販売及び一部解約の

実績は次の通りです。

	設定口数	解約口数
第1期	10,068,107,221	273,300,914
第2期	225,717,364	2,267,386,143
第3期	254,270,808	893,863,285
第4期	44,852,885	710,145,806
第5期	3,073,319	716,721,330
第6期	1,637,687	433,352,921
第7期	7,365,431	448,559,197
第8期	351,521	410,086,179
第9期	157,981	368,737,179
第10期	-	426,404,412
第11期	-	614,444,560
第12期	-	196,132,999

< 参考情報 > 運用実績（2012年5月31日現在）

基準価額・純資産の推移



※基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額	2,885円
純資産総額	818百万円

※基準価額は1万口当たり

分配の推移

2010年 4月	0円
2010年 10月	0円
2011年 4月	0円
2011年 10月	0円
2012年 4月	0円
設定来累計	0円

※1万口当たり(税引前)

主要な資産の状況

《投資状況(エース新小型成長株オープン)》

資産の種類	国名	純資産比率(%)
フォルティス日本小型株オープンマザーファンド受益証券	日本	100.12
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		△0.12
合計		100.00

《投資状況(フォルティス日本小型株オープンマザーファンド)》

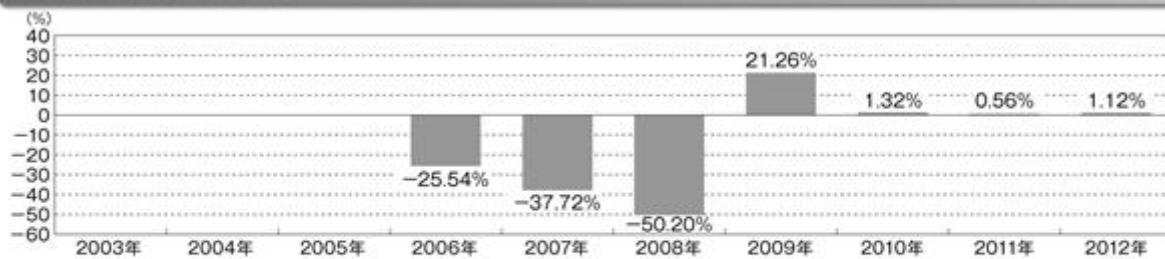
資産の種類	国名	純資産比率(%)
株式	日本	95.36
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4.64
合計		100.00

《組入上位10銘柄(フォルティス日本小型株オープンマザーファンド)》

順位	種類	国/地域	銘柄名	業種	純資産比率(%)
1	株式	日本	エス・エム・エス	サービス業	4.14
2			MonotaRO	小売業	4.04
3			日本M&Aセンター	サービス業	3.87
4			大研医器	精密機器	3.76
5			シップヘルスケアホールディングス	卸売業	3.74
6			デジタルハーツ	情報・通信業	3.68
7			タケエイ	サービス業	3.31
8			クックパッド	サービス業	3.27
9			アサックス	その他金融業	3.27
10			スタートトゥデイ	小売業	3.10

※当該銘柄は当ファンドの説明のためのものであり、当社が取得申込みの勧誘を行うものではありません。
 ※純資産比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移



※設定日以降の収益率を暦年ベースで表示しております。2006年は設定日(2006年2月28日)から年末までの収益率、2012年は年初から5月末までの収益率です。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
運用実績は、別途月次等で適時開示しており、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間（平成23年10月29日から平成24年5月1日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】
【エース新小型成長株オープン】
（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第11期 （平成23年10月28日現在）	第12期 （平成24年5月1日現在）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	935,743,517	918,781,465
未収入金	1,810,000	931,556
流動資産合計	937,553,517	919,713,021
資産合計	937,553,517	919,713,021
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,112,700	931,556
未払受託者報酬	571,472	462,869
未払委託者報酬	6,286,141	5,091,479
その他未払費用	571,356	462,739
流動負債合計	9,541,669	6,948,643
負債合計	9,541,669	6,948,643
純資産の部		
元本等		
元本	1, 2 3,042,532,291	1, 2 2,846,399,292
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3 2,114,520,443	3 1,933,634,914
（分配準備積立金）	154,175	191,580
元本等合計	928,011,848	912,764,378
純資産合計	928,011,848	912,764,378
負債純資産合計	937,553,517	919,713,021

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第11期 自 平成23年 4月29日 至 平成23年10月28日	第12期 自 平成23年10月29日 至 平成24年 5月 1日
営業収益		
有価証券売買等損益	92,930,507	47,539,752
営業収益合計	92,930,507	47,539,752
営業費用		
受託者報酬	571,472	462,869
委託者報酬	6,286,141	5,091,479
その他費用	571,356	462,739
営業費用合計	7,428,969	6,017,087
営業利益又は営業損失（ ）	100,359,476	41,522,665
経常利益又は経常損失（ ）	100,359,476	41,522,665
当期純利益又は当期純損失（ ）	100,359,476	41,522,665
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	7,321,568	3,004,903
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,429,871,352	2,114,520,443
剰余金増加額又は欠損金減少額	408,388,817	136,357,961
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	408,388,817	136,357,961
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	1	1
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,114,520,443	1,933,634,914

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成24年4月28日及びその翌日並びにその翌々日が休日のため、当計算期間末日を平成24年5月1日としております。

(貸借対照表に関する注記)

第11期 (平成23年10月28日現在)	第12期 (平成24年5月1日現在)
1 期首元本額 3,656,976,851円 期中追加設定元本額 - 円 期中解約元本額 614,444,560円	1 期首元本額 3,042,532,291円 期中追加設定元本額 - 円 期中解約元本額 196,132,999円
2 計算期間末における受益権の総数 3,042,532,291口	2 計算期間末における受益権の総数 2,846,399,292口
3 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、2,114,520,443円であります。	3 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、1,933,634,914円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第11期 自平成23年4月29日 至平成23年10月28日	第12期 自平成23年10月29日 至平成24年5月1日
1 分配金の計算過程 (自平成23年4月29日 至平成23年10月28日) 計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(0円)及び分配準備積立金(154,175円)より分配対象収益は154,175円(1万口当たり0.50円)であります。当期は分配を行っておりません。	1 分配金の計算過程 (自平成23年10月29日 至平成24年5月1日) 計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(0円)及び分配準備積立金(191,580円)より分配対象収益は191,580円(1万口当たり0.67円)であります。当期は分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが親投資信託受益証券を通じて実質的に保有する金融商品の種類は、有価証券(株式)、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、信用リスク、価格変動リスク等の市場リスク、流動性リスクを有しております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、金融商品に係るリスク全般について、複数の部署及び会議体において組織的に管理を行っております。これら金融商品に係るリスクについては、パフォーマンス評価及び投資運用委員会により定期的に検証を行い、その結果に基づき関連所轄部門に対する是正勧告を行っております。また、運用部門においては、運用管理の一環として、個別銘柄のチェックやポートフォリオのモニタリングを行っております。さらに、フロント・オフィスとバック・オフィスが分離されていることに加えて、独立した管理部門及び法務・コンプライアンス部によるリスク管理体制が敷かれています。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件などによった場合、当該価額が異なることもあります。

.金融商品の時価等に関する事項

	第11期 (平成23年10月28日現在)	第12期 (平成24年5月1日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 (3) 上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 (3) 上記以外の金融商品 同左

(有価証券に関する注記)

第11期(平成23年10月28日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	86,834,085
合計	86,834,085

第12期(平成24年5月1日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	50,166,595
合計	50,166,595

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

第11期 （平成23年10月28日現在）		第12期 （平成24年5月1日現在）	
1口当たり純資産額	0.3050 円	1口当たり純資産額	0.3207 円
（1万口当たり純資産額）	3,050 円）	（1万口当たり純資産額）	3,207 円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託 受益証券	フォルティス日本小型株オープン マザーファンド	2,818,348,053	918,781,465	
合計		2,818,348,053	918,781,465	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数字は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「フォルティス日本小型株オープンマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フォルティス日本小型株オープンマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外です。

（1）貸借対照表

区分	注記 番号	（平成23年10月28日現在）	（平成24年5月1日現在）
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		21,069,682	37,249,796
株式		1,228,419,800	877,625,800
未収入金		4,502,872	1,115,793
未収配当金		3,132,200	7,539,050
未収利息		28	51
流動資産合計		1,257,124,582	923,530,490
資産合計		1,257,124,582	923,530,490
負債の部			
流動負債			
未払金		1,657,604	3,947,383
未払解約金		1,810,000	931,556
流動負債合計		3,467,604	4,878,939

区分	注記 番号	（平成23年10月28日現在）	（平成24年5月1日現在）
		金額（円）	金額（円）
負債合計		3,467,604	4,878,939
純資産の部			
元本等			
元本	1, 2	4,068,026,801	2,818,348,053
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）	3	2,814,369,823	1,899,696,502
元本等合計		1,253,656,978	918,651,551
純資産合計		1,253,656,978	918,651,551
負債純資産合計		1,257,124,582	923,530,490

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

（平成23年10月28日現在）	（平成24年5月1日現在）
1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額
4,847,388,570円	4,068,026,801円
同期中における追加設定元本額	同期中における追加設定元本額
95,937,579円	29,853,765円
同期中における解約元本額	同期中における解約元本額
875,299,348円	1,279,532,513円
同期末における元本の内訳	同期末における元本の内訳
フォर्टィス日本小型株オープン	エース新小型成長株オープン
1,031,870,027円	2,818,348,053円
エース新小型成長株オープン	
3,036,156,774円	2,818,348,053円
4,068,026,801円	
2 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末における受益権の総数	2 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末における受益権の総数
4,068,026,801口	2,818,348,053口
3 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、2,814,369,823円であります。	3 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、1,899,696,502円であります。

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券（株式）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、信用リスク、価格変動リスク等の市場リスク、流動性リスクを有しております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

.金融商品の時価等に関する事項

	（平成23年10月28日現在）	（平成24年5月1日現在）
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額は ありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 (3)上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 (3)上記以外の金融商品 同左

（有価証券に関する注記）

（平成23年10月28日現在）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	187,464,672
合計	187,464,672

（平成24年5月1日現在）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	36,916,641
合計	36,916,641

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

（平成23年10月28日現在）		（平成24年5月1日現在）	
1口当たり純資産額	0.3082円	1口当たり純資産額	0.3260円
（1万口当たり純資産額	3,082円）	（1万口当たり純資産額	3,260円）

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

銘柄	株数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
ダイセキ環境ソリューション	185	155,200	28,712,000	
日本M&Aセンター	15,200	2,344	35,628,800	
タケエイ	15,500	1,986	30,783,000	
カービュー	220	75,000	16,500,000	
GCAサヴィアングループ	180	82,500	14,850,000	

銘柄	株数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
エス・エム・エス	250	132,500	33,125,000	
リニカル	5,000	870	4,350,000	
クックパッド	15,000	2,276	34,140,000	
エスアールジータカミヤ	33,100	684	22,640,400	
夢の街創造委員会	140	37,200	5,208,000	
MonotaRO	25,900	1,316	34,084,400	
ディーブイエックス	10,400	1,465	15,236,000	
スタートトゥデイ	22,000	1,188	26,136,000	
トレジャー・ファクトリー	9,000	862	7,758,000	
トータル・メディカルサービス	6,500	1,535	9,977,500	
ミサワ	7,800	1,938	15,116,400	
アイセイ薬局	2,700	5,290	14,283,000	
アイディホーム	4,900	2,285	11,196,500	
シップヘルスケアホールディングス	18,600	1,878	34,930,800	
菊池製作所	7,700	940	7,238,000	
デジタルハーツ	207	179,200	37,094,400	
プライムワークス	193	66,300	12,795,900	
クロス・マーケティング	9,500	906	8,607,000	
グリー	6,300	2,098	13,217,400	
ソケット	7,500	1,050	7,875,000	
ボルテージ	19,000	1,003	19,057,000	
駅探	3,000	538	1,614,000	
デジタルメディアプロフェッショナル	6,500	1,050	6,825,000	
ヒト・コミュニケーションズ	14,000	1,080	15,120,000	
ブレインパッド	6,900	2,000	13,800,000	
K L a b	16,000	570	9,120,000	
ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス	5,500	2,247	12,358,500	
アイスタイル	12,500	1,316	16,450,000	
プロシップ	9,100	1,415	12,876,500	
e B A S E	69	198,000	13,662,000	
エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	85	178,000	15,130,000	
F C M	3,000	1,674	5,022,000	
イーピーメント	3,300	2,435	8,035,500	
ベクトル	12,000	1,078	12,936,000	
こころネット	5,000	900	4,500,000	
ユニバーサル園芸社	1,800	1,465	2,637,000	

銘柄	株数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
太陽工機	20,000	1,000	20,000,000	
S E M I T E C	7,700	970	7,469,000	
第一精工	8,000	1,896	15,168,000	
大研医器	35,000	911	31,885,000	
スリー・ディー・マトリックス	5,700	3,910	22,287,000	
トランザクション	8,000	1,044	8,352,000	
S H O - B I	18,000	497	8,946,000	
フルヤ金属	8,600	3,120	26,832,000	
アニコム ホールディングス	45,000	497	22,365,000	
イー・ギャランティ	26,000	756	19,656,000	
アサックス	312	86,400	26,956,800	
内外トランスライン	9,000	1,898	17,082,000	
合計	533,041	-	877,625,800	

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成24年5月31日

資産総額	820,177,488	円
負債総額	1,674,667	円
純資産総額（ - ）	818,502,821	円
発行済数量	2,837,399,292	口
1口当たり純資産額（ / ）	0.2885	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

- a. 資本金の額（平成23年11月末現在）
（略）
- b. 委託会社等の機構（平成23年11月末現在）
（以下略）

<訂正後>

- a. 資本金の額（平成24年5月末現在）
（略）
- b. 委託会社等の機構（平成24年5月末現在）
（以下略）

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業務及び第二種金融商品取引業務を行っています。

委託会社が運用するファンドの本数及び純資産総額合計額は以下の通りです。（平成24年5月末現在）

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額(単位:億円)
追加型株式投資信託	58	1,680
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	27	550
単位型公社債投資信託	23	487
合計	108	2,718

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しており、表中の個々の金額と合計欄の金額は一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

- 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
財務諸表の金額については、千円未満の端数を切捨てて表示しております。
- 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

期別		第13期 (平成23年3月31日現在)		第14期 (平成24年3月31日現在)	
資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動資産					
預金	* 2		1,097,456		768,307
前払費用			40,611		12,385
未収委託者報酬			1,068,576		655,853
未収運用受託報酬			269,440		226,054
未収投資助言報酬			66,031		48,828
未収収益			1,011,320		917,654
未収入金			9,158		2,508
立替金			16,666		5,241
未収消費税等			2,550		239
貸倒引当金			18,954		-
流動資産計			3,562,858		2,637,075
固定資産					
有形固定資産			121,782		141,257
建物	* 1	118,534		139,112	
器具備品	* 1	3,248		2,144	
無形固定資産			257,758		150,229
ソフトウェア		2,752		2,086	
のれん		252,714		148,142	
その他		2,291		-	
投資その他の資産			379,872		246,756
長期差入保証金		372,871		240,756	
その他		7,000		6,000	
固定資産計			759,412		538,243
資産合計			4,322,270		3,175,319

期別		第13期 (平成23年3月31日現在)		第14期 (平成24年3月31日現在)	
負債の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動負債					
預り金			179,435		149,373
未払金			1,021,798		689,874
未払手数料		675,141		405,835	
未払委託調査費		313,612		205,562	
その他未払金		33,045		78,477	
未払費用			723,575		428,653
未払法人税等			15,855		10,967
賞与引当金			90,353		71,596
役員賞与引当金			11,222		10,474
関係会社借入金	* 2		300,000		-
流動負債計			2,342,235		1,360,940
固定負債					
繰延税金負債			-		18,451
退職給付引当金			482,224		395,793
役員退職慰労引当金			-		144,529
預り敷金保証金			223,121		217,532
資産除去債務			-		52,153
固定負債計			705,345		828,460
負債合計			3,047,579		2,189,400
純資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
株主資本					
資本金			450,000		450,000
資本剰余金			1,915,644		1,915,644
資本準備金		7,777		7,777	
その他資本剰余金		1,907,867		1,907,867	
利益剰余金			1,090,952		1,379,726
利益準備金		75,500		75,500	
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,166,452		1,455,226	
株主資本合計			1,274,691		985,918
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			0		-
評価・換算差額等合計			0		-
純資産合計			1,274,691		985,918
負債・純資産合計			4,322,270		3,175,319

(2) 【損益計算書】

期別	注記 番号	第13期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		第14期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	
		内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
営業収益					
委託者報酬			3,804,714		2,793,423
運用受託報酬			644,089		699,353
投資助言報酬			164,216		207,959
その他営業収益			1,172,399		1,449,701
営業収益計			5,785,419		5,150,437
営業費用					
支払手数料			2,057,927		1,445,192
広告宣伝費			26,297		20,624
調査研究費			89,765		77,156
委託調査費			719,478		540,834
委託計算費			348,430		212,834
営業雑経費			88,685		44,993
印刷費		83,216		39,336	
協会費		5,468		5,656	
営業費用計			3,330,584		2,341,635
一般管理費					
給料			1,363,746		1,417,023
役員報酬		116,319		74,558	
給料・手当		1,109,432		1,192,871	
賞与		137,995		149,592	
業務委託費			279,364		632,286
交際費			3,077		1,363
旅費交通費			51,306		47,975
事業税			15,767		17,590
租税公課			11,443		6,978
不動産賃借料			225,073		264,120
賞与引当金繰入額			76,142		71,595
役員賞与引当金繰入額			11,222		10,474
退職金			19,929		3,743
退職給付費用			103,207		82,846
役員退職慰労金			4,203		-
役員退職慰労引当金繰入額			-		3,495
固定資産減価償却費			13,021		11,693
のれん償却費			78,428		104,571
諸経費			217,815		261,767
一般管理費計			2,473,750		2,937,526
営業利益又は営業損失()			18,915		128,724

期別		第13期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		第14期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日		
		科目	注記 番号	内訳	金額	内訳
			千円	千円	千円	千円
営業外収益						
受取利息	* 1			222		8
為替差益				51,460		-
雑益				12,174		4,427
営業外収益計				63,858		4,435
営業外費用						
支払利息	* 1			1,490		608
為替差損				-		68,898
雑損失				3,968		6,729
営業外費用計				5,458		76,235
経常利益又は経常損失()				39,484		200,524
特別損失						
割増退職金				-		56,146
固定資産除却損				397		9,850
過年度賞与引当金繰入不足額				14,211		-
特別損失計				14,609		65,997
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失()				24,875		266,522
法人税、住民税及び事業税			3,982		3,800	
法人税等調整額			353,209	357,191	18,451	22,251
当期純利益又は当期純損失()				332,316		288,773

(3) 【株主資本等変動計算書】

第13期

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

(単位：千円)

株主資本		
資本金	当期首残高	450,000
	当期変動額	-
	当期末残高	450,000
資本剰余金		
資本準備金	当期首残高	7,777
	当期変動額	-
	当期末残高	7,777
その他資本剰余金	当期首残高	450,000
	当期変動額	企業結合による増加 1,457,867
	当期変動額合計	1,457,867
	当期末残高	1,907,867
資本剰余金合計	当期首残高	457,777
	当期変動額	1,457,867
	当期末残高	1,915,644
利益剰余金		
利益準備金	当期首残高	75,500
	当期変動額	-
	当期末残高	75,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	当期首残高	341,418
	当期変動額	企業結合による増加 492,718
		当期純利益 332,316
		当期変動額合計 825,034
	当期末残高	1,166,452
利益剰余金合計	当期首残高	265,918
	当期変動額	825,034
	当期末残高	1,090,952
株主資本合計	当期首残高	641,859
	当期変動額	632,832
	当期末残高	1,274,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	当期首残高	-
	当期変動額	0
	当期末残高	0
純資産合計	当期首残高	641,859
	当期変動額	632,832
	当期末残高	1,274,691

第14期

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

(単位：千円)

株主資本		
資本金	当期首残高	450,000
	当期変動額	-
	当期末残高	450,000
資本剰余金		
資本準備金	当期首残高	7,777
	当期変動額	-
	当期末残高	7,777
その他資本剰余金	当期首残高	1,907,867
	当期変動額	-
	当期末残高	1,907,867
資本剰余金合計	当期首残高	1,915,644
	当期変動額	-
	当期末残高	1,915,644
利益剰余金		
利益準備金	当期首残高	75,500
	当期変動額	-
	当期末残高	75,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	当期首残高	1,166,452
	当期変動額	当期純利益 288,773 当期変動額合計 288,773
	当期末残高	1,455,226
利益剰余金合計	当期首残高	1,090,952
	当期変動額	288,773
	当期末残高	1,379,726
株主資本合計	当期首残高	1,274,691
	当期変動額	288,773
	当期末残高	985,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	当期首残高	0
	当期変動額	0
	当期末残高	-
純資産合計	当期首残高	1,274,691
	当期変動額	288,773
	当期末残高	985,918

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（時価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 また、のれんについては5年間の期間均等償却によっております。</p>
3．引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに備えて、当社退職金規定に基づく自己都合退職金要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5．その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。</p>

（追加情報）

当会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第13期 (平成23年3月31日現在)	第14期 (平成24年3月31日現在)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。	* 1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。
建物 31,845千円	建物 10,046千円
器具備品 8,567千円	器具備品 6,476千円
* 2 関係会社項目	* 2 関係会社項目
預金 1,073,099千円	預金 758,379千円
関係会 借入金 300,000千円	

(損益計算書関係)

第13期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	第14期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
* 1 関係会社取引項目	* 1 関係会社取引項目
支払利息 1,490千円	支払利息 162千円

(株主資本等変動計算書関係)

第13期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)	
普通株式	9,000	-	-	9,000	
2. 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					
決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	一株当り 配当額 (円)	基準日	効力発生日
-	-	-	-	-	-
(2) 基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの					
-					

第14期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	9,000	-	-	9,000
2. 配当に関する事項				

第14期 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日					
(1) 配当金支払額					
決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	一株当り 配当額 (円)	基準日	効力発生日
-	-	-	-	-	-
(2) 基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの					
-					

(リース取引関係)

第13期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	第14期 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日
(1) ファイナンス・リース取引は重要性が低い ため、注記を省略しております。	(1) ファイナンス・リース取引は重要性が低い ため、注記を省略しております。
(2) オペレーティング・リース取引（借主側）は 次の通りであります。	(2) オペレーティング・リース取引（借主側）は 次の通りであります。
オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものにかかる未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものにかかる未経過リース料
1年 259,940千円	1年内 207,337千円
1年超 302,501千円	1年超 115,006千円
合計 562,442千円	合計 322,343千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

第13期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
(1) 金融商品に対する取組方針 当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。 当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。 デリバティブは利用しておりません。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク 預金は大部分が親会社に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは認められません。 未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は信用リスクに晒されております。 未収収益は兼業取引にかかるものであり、信用リスクに晒されております。長期差入保証金、預り敷金保証金は賃貸建物の敷金であり、信用リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受取った報酬の内から支払われるものであり、リスクは認められません。 関係会社借入金は、支払期日にその支払いを実行するため、同行の当座預金に資金を留保しており流動性リスクは担保されている。

第13期

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権の信用リスクは、クライアント・アクセプタンス・コミッティーによる審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。長期差入保証金は信用リスクに晒されておりますが、経理・総務部が相手先の財務状況を定期的にモニタリングしております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

当社の保有する営業債権・債務は短期金融商品に限定されているため、これらに関する市場リスクは非常に低いものと考えております。

流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第13期

(平成23年 3月31日現在)

平成23年 3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	1,097,456	1,097,456	-
未収委託者報酬	1,068,576	1,068,576	-
未収運用受託報酬	269,440		
貸倒引当金（*1）	18,954		
	50,486	250,486	-
未収投資助言報酬	66,031	66,031	-
未収収益	1,011,320	1,011,320	-
未収入金	9,158	9,158	-
長期差入保証金	372,871	364,400	8,471
資産計	3,875,900	3,867,429	8,471
未払手数料	675,141	675,141	-
未払委託調査費	313,612	313,612	-
その他未払金	33,045	33,045	-
未払費用	723,575	723,575	-
関係会社借入金	300,000	300,000	-
預り敷金保証金	223,121	215,101	8,020
負債計	2,268,494	2,260,474	8,020

(* 1) 未収運用受託報酬に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未収収益

第13期

(平成23年3月31日現在)

これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収入金

これらの債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期差入保証金、預り敷金保証金

長期差入保証金及び預り敷金保証金の時価は、その将来キャッシュフローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(5) 未払手数料、未払委託調査費

これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) その他未払金、未払費用

これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 関係会社借入金

借入金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,097,456	-	-	-
未収委託者報酬	1,068,576	-	-	-
未収運用受託報酬	269,440	-	-	-
未収投資助言報酬	66,031	-	-	-
未収収益	1,011,320	-	-	-
未収入金	9,158	-	-	-
長期差入保証金	140,234	232,637	-	-

1. 金融商品の状況に関する事項

第14期

自平成23年4月1日

至平成24年3月31日

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賅っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分が親会社に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは認められません。

未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は信用リスクに晒されております。

第14期

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

未収収益は兼業取引にかかるものであり、信用リスクに晒されております。長期差入保証金、預り敷金保証金は貸貸建物の敷金であり、信用リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受取った報酬の内から支払われるものであり、リスクは認められません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権の信用リスクは、クライアント・アクセプタンス・コミッティーによる審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。長期差入保証金は信用リスクに晒されておりますが、経理・総務部が相手先の財務状況を定期的にモニタリングしております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

当社の保有する営業債権・債務は短期金融商品に限定されているため、これらに関する市場リスクは非常に低いものと考えております。

流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第14期

(平成24年3月31日現在)

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

科目	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	768,307	768,307	-
未収委託者報酬	655,853	655,853	-
未収運用受託報酬	226,054	226,054	-
未収投資助言報酬	48,828	48,828	-
未収収益	917,654	917,654	-
未収入金	2,508	2,508	-
長期差入保証金	240,756	238,574	2,182
資産計	2,859,964	2,857,781	2,182
未払手数料	405,835	405,835	-
未払委託調査費	205,562	205,562	-
その他未払金	78,477	78,477	-
未払費用	428,653	428,653	-
預り敷金保証金	217,532	216,297	1,235
負債計	1,336,061	1,334,826	1,235

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未収収益

第14期

（平成24年3月31日現在）

これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収入金

これらの債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期差入保証金、預り敷金保証金

長期差入保証金及び預り敷金保証金の時価は、その将来キャッシュフローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(5) 未払手数料、未払委託調査費

これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) その他未払金、未払費用

これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	768,307	-	-	-
未収委託者報酬	655,853	-	-	-
未収運用受託報酬	226,054	-	-	-
未収投資助言報酬	48,828	-	-	-
未収収益	917,654	-	-	-
未収入金	2,508	-	-	-
長期差入保証金	-	240,756	-	-

(有価証券関係)

第13期 (平成23年3月31日現在)	第14期 (平成24年3月31日現在)
重要性が低いと判断されたため記載を省略しております。	重要性が低いと判断されたため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

第13期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	第14期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(退職給付関係)

第13期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	第14期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務</p>

第13期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		第14期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
(1) 退職給付債務	482,224千円	(1) 退職給付債務	395,793千円
(2) 退職給付引当金	482,224千円	(2) 退職給付引当金	395,793千円
3 . 退職給付費用		3 . 退職給付費用	
勤務費用	103,207千円	勤務費用	82,846千円

（税効果会計関係）

第13期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	第14期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（単位：千円）	（単位：千円）
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
196,217	141,061
賞与引当金	役員退職慰労引当金
58,973	51,510
未払費用	賞与引当金
258,982	31,195
税務上の営業権計上額	未払費用
608,298	144,621
その他	税務上の営業権計上額
9,332	242,598
繰越欠損金	その他
1,691,188	35,395
繰延税金資産小計	繰越欠損金
2,822,993	1,926,432
評価性引当金	繰延税金資産小計
2,822,993	2,572,811
繰延税金資産合計	評価性引当金
-	2,572,811
繰延税金負債	繰延税金資産合計
-	-
繰延税金資産の純額	繰延税金負債
-	資産除去債務
	18,451
	繰延税金資産(負債)の純額
	18,451
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
当事業年度は課税所得が発生していないため、差異の原因についての記載を省略しております。	当事業年度は課税所得が発生していないため、差異の原因についての記載を省略しております。
	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から平成26年4月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を40.69%から38.01%に、平成27年4月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更しております。なお、この税率変更の影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

第13期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	第14期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日								
<p>当社は建物等の賃借契約において、建物等の所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しておりますが、当社が退去時における原状回復に係る義務を有していないため、資産除去債務を計上しておりません。</p>	<p>資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <ol style="list-style-type: none"> 当該資産除去債務の概要 当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を15年(建物付属設備の減価償却期間)と見積もり、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り1.48%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の取得に伴う増加額</td> <td style="text-align: right;">51,707千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">445千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52,153千円</td> </tr> </table>	期首残高	- 千円	有形固定資産の取得に伴う増加額	51,707千円	時の経過による調整額	445千円	期末残高	52,153千円
期首残高	- 千円								
有形固定資産の取得に伴う増加額	51,707千円								
時の経過による調整額	445千円								
期末残高	52,153千円								

(セグメント情報等)

第13期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日				
(セグメント情報)				
当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
(関連情報)				
1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)				
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	3,804,714	808,306	1,172,399	5,785,419
2. 地域ごとの情報				
(1) 営業収益 (単位：千円)				
日本	ルクセンブルグ	オランダ	その他	合計
4,458,536	731,661	277,934	317,288	5,785,419
(注) 投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。				
(2) 有形固定資産				
本邦に所在している有形固定資産の合計が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの固定資産の記載を省略しております。				
3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)				
顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名		

第13期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日		
BNPパリバ・ブラジル・ファンド (株式型)	1,056,553	なし
BNPパリバ・インベストメント・ パートナーズ・ルクセンブルグ	731,661	なし
(報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報) 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。		

第14期 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日					
(セグメント情報) 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。					
(関連情報)					
1. 製品及びサービスごとの情報			(単位：千円)		
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計	
外部顧客への営業 収益	2,793,423	907,312	1,449,701	5,150,437	
2. 地域ごとの情報					
(1) 営業収益			(単位：千円)		
日本	ルクセンブルグ	オランダ	フランス	その他	合計
3,492,320	610,816	430,628	268,276	348,395	5,150,437
(注) 投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。					
(2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の合計が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの固定資産の記載を省略しております。					
3. 主要な顧客ごとの情報			(単位：千円)		
顧客の名称	営業収益		関連するセグメント名		
BNPパリバ・ ブラジル・ファンド(株式型)	677,917		なし		
BNPパリバ・インベストメント・ パートナーズ・ルクセンブルグ	610,479		なし		
(報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報) 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。					

(関連当事者関係)

1. 関連当事者との取引

第13期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ビー・エヌ・ピー・パリバ	Boulevard des Italiens, Paris, France	2,397百万ユーロ	銀行業	直接0.0% 間接99.83%	当座預金及び定期預金契約の締結	資金の預入（注1） 資金の借入（注1）	- 1,200,000	預金 関係会社借入金	1,073,099 300,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	ビー・エヌ・ピー・パリバアセットマネジメントブラジル	Avenida Presidente Juscelino Kubitschek, n. 510, 14th floor, São Paulo, SP, Brazil. CEP n.º 04543-906	15百万レアル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払（注2）	340,318	未払委託調査費	120,626
親会社の子会社	BNPパリバ・インベストメント・パートナーズ・ルクセンブルグ	33, rue de Gasperich L - 5826 Howald - Hesperange	3百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	運用受託報酬の受入（注3） その他営業収益の受入（注3） 業務委託費の支払（注3）	15,641 716,020 573	未収運用受託報酬 未収収益 未払費用	2,642 654,158 573
親会社の子会社	BNPパリバ証券会社東京支店	東京都千代田区丸の内1-9-1	795億円	第一種金融取引業	無し	建物賃貸借契約の締結	敷金の受入（注3）	223,121	預り敷金保証金	223,121

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注2）委託調査費の支払については、ファンドの約款に提示された料率を基礎として決定しています。

（注3）市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

（注4）上記の表以外の取引は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

第14期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ビー・エヌ・ピー・パリバ	Boulevard des Italiens, Paris, France	2,415百万ユーロ	銀行業	直接0.0% 間接99.83%	当座預金及び定期預金契約の締結	資金の預入（注1） 資金の返済（注1）	- 300,000	預金	758,379

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	BNPパリバ・インベストメント・パートナーズ・ルクセンブルグ	33, rue de GasperichL - 5826 Howald - Hesperange	3百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	運用受託報酬の受入(注2)	21,320	未収運用受託報酬	27,448
							その他営業収益の受入(注2)	589,158	未収収益	614,677
							業務委託費の支払(注2)	757	未払費用	35
親会社の子会社	BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	795億円	第一種金融取引業	無し	建物賃貸借契約の締結	敷金の受入(注2)	217,532	預り敷金保証金	217,532
							不動産賃貸料の支払(注2)	140,368		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注2) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 上記の表以外の取引は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社に関する情報

(1) 親会社情報

ビー・エヌ・ピー・パリバ インベストメント・パートナーズ エス・エイ（非上場）

ビー・エヌ・ピー・パリバ（ユーロネクスト・パリに上場）

(1株当たり情報)

第13期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		第14期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
1株当たり純資産	141,632円	1株当たり純資産	109,546円
1株当たり当期純損失	36,924円	1株当たり当期純損失	32,085円
損益計算書上の当期純損失	332,316千円	損益計算書上の当期純損失	288,773千円
1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式に係る当期純損失	332,316千円	1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式に係る当期純損失	288,773千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数・普通株式	9,000株	期中平均株式数・普通株式	9,000株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、新株引受権付社債及び転換社債型新株引受権付社債を発行していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、新株引受権付社債及び転換社債型新株引受権付社債を発行していないため記載しておりません。	

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(略)

投資顧問会社

(a) 名称	(b) 資本金の額	(c) 事業の内容
エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社	10百万円	金融商品取引法に定める投資助言・代理業を営んでいます。

平成23年3月末現在

販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額	(c) 事業の内容
エース証券株式会社	8,831百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

平成23年6月末現在

< 訂正後 >

(略)

投資顧問会社

(a) 名称	(b) 資本金の額	(c) 事業の内容
エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社	10百万円	金融商品取引法に定める投資助言・代理業を営んでいます。

平成23年9月末現在

販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額	(c) 事業の内容
エース証券株式会社	8,831百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

平成23年9月末現在

独立監査人の監査報告書

平成24年6月13日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエース新小型成長株オープンの平成23年10月29日から平成24年5月1日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エース新小型成長株オープンの平成24年5月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月20日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。